

○意見

ページ	内容	対応
P7	②若年層の転出超過が顕著」との記載について 「子育て環境のさらなる充実を図る」と言及されているが、現状は安心して子育てできる環境とは言いがたい。奥能登の実情を踏まえ、医療・教育環境の具体的な検討が必要と考える。	能登町においても現在、医療・教育の充実を図るため推進しておりますが、頂いたご意見を基に、基本計画において具体的に推進していきます。
P11	2 主要指標（2）目標人口 目標人口が減少を前提とした数値に見え、疑問を感じる。人口維持を明確に掲げず抑制的な目標を設定すると、「減っても目標内ならよい」という妥協を招くおそれがある。下方推計を上向きにさせるのが計画の役割だと考えている。前向きな人口維持の姿勢を示すことが重要である。	日本全体で人口が減少しているなかで、現在お示している目標値においても、震災後の人口減少のスピードから考えると厳しい目標値になると考えておりますが、より前向きな議論ができるよう、表現等について検討していきます。
P12	2 主要指標（3）関係人口 ふるさと住民登録制度や関係人口の制度設計は、今後5年・10年にわたる地域施策の土台となる。訪問回数を基準とするかなど設計の議論はこれからの課題である。また、「4万人」といったKPI設定では、観光・関係人口・移住の各分野でオーバーツーリズム等のリスクも想定される。数値設計には現場の実情と意見を丁寧に反映する必要がある。	ご意見を基に、下記の通り関係人口のKPIの見直しを行いました。 P14 関係人口 令和17年度 成果指標と目標 「ふるさと住民登録者数（R6年度基準）＋10%」 「町内会・集落と関係人口のマッチング数」
P12	2 主要指標（3）関係人口 流出した分を関係人口で補うのではなく、まずは町民が出ていかにすることが大事ではないか。	ご意見のとおり、考え方としては関係人口の増加や移住から定住ではなく、定住から移住を目標に考えております。基本計画においても具体的に検討を進めていきます。
P12	2 主要指標（3）関係人口 Iターンだけでなく出ていった子どもや孫が戻るケースも重視すべきである。戻りたくても叶わない人を排除してはならない。震災後の移住者の多くは町民の暮らしに魅力を感じて来ており、その点からまず町民自身が楽しく暮らせる環境づくりが不可欠である。	ご意見のとおり、まずは町民の幸福度を優先しUターンや孫ターンなど、能登町で育った、ゆかりのある方を重要して移住施策の推進を図ります。

第3次能登町総合計画（基本構想）に対する意見等について(第2回審議会分)

ページ	内容	対応
P11-12	KPIの設定は専門性が高く、項目・指標の設定基準や優先順位、またそれを管理・評価することを通常業務と並行して行うのは難しいと推し量られる。あくまで提案だが、例えば、EBPMの考え方やデータ分析の専門知識を持つ人材が関与し、数値の根拠や妥当性を客観的に検証できる体制が望ましいのでは。	ご意見のとおり、来年度以降の審議会においては、令和7年度に実施した事業の振り返りと、令和8年度に予定する取組を皆様にご提示し、それに対する行政評価を委員の皆様にごチェックいただく形を想定しています。PDCAサイクルを基盤として、総合計画の実現と進行管理を行っていく予定でございますので、ご協力くださいますようお願いいたします。
P14	④まちづくりの視点 ①人づくり 教育・子育て・医療・福祉分野については、やや受け身の印象を受ける。医療環境の充実に加え、ウェルビーイングの観点からも、町民が主体的に健康づくりに取り組む視点を盛り込むべきである。能登町らしい自立性を打ち出した表現が望まれる。	現在能登町においても医療・福祉・健康づくりについて一体的に推進しておりますが、今後より一層推進を図れるよう、基本計画において方向性を示すことができると考えます。
全般	計画の方向性は非常に意義深いものと評価できる。一方で、第2次総合計画でも見られたように、理想を掲げて実証まで至らなかった部分があったと考える。人口減少の抑制は国レベルでも容易ではなく、実現には産業基盤の確立と安定的な収入環境の整備が不可欠である。収入が得られない地域には人は定着しにくく、外部からの移住者も同様に生活基盤を築くことが難しい。そのため、町の現状に即した産業の方向性を具体的に計画に示すことが求められる。	頂いたご意見を基に、総合計画で方向性を示しながら、しっかりと検証を行い、町民の皆様のご意見を聞きながら、適宜軌道修正を行いながら進めていきます。
全般	審議会委員の皆様の多様な意見をどう計画に反映するかが重要である。多少手間がかかったとしても、里山里海の価値を尊重した丁寧な復興の理念を、可能な限り総合計画にも盛り込んでいただくのがよいと思う。病院や学校の課題についても、子育て世代にとっては大きな問題である。「こうしたい」という町の意味を示すことが必要と思われる。また、リスクを取って事業を行う方々が地域に残っていることは大きな強みであるため、そうした方々を行政のパートナーとして位置付け、しっかり話し合いながら総合計画策定を進めていくことが望ましいと考える。	頂いたご意見のとおり、復興計画を総合計画の中でも重点プログラムに位置づけ、総合計画とともに一体的に推進していきます。また、推進にあたっては官民連携で進めることが重要であるため、しっかりと連携し実行していきます。